

論文

グローバリゼーション再考

西川秀和

はじめに

1. グローバリゼーションをめぐる諸観点
2. グローバリゼーションという言葉の使用
3. グローバリゼーションの指標
4. 結語

はじめに

2005年、フォーリン・アフェアーズにファーガスン(Niall Ferguson)が「グローバリゼーションの沈没」を発表した。その中でファーガスンは、1870年代から第一次世界大戦直前までを最初のグローバリゼーション時代とし、現在のグローバリゼーションとの類似性⁽¹⁾を説いている。最初のグローバリゼーションが、ルシタニア号の沈没と共に崩壊した様に、現在のグローバリゼーションもそれと数多くの類似点を持つが故に崩壊する危険性があるとファーガスンは警告している[Ferguson 2005]。

またウォーラーステイン(Immanuel Wallerstein)も、現状の維持を目指して画策している資本家たちが、「一方でわれわれにグローバリゼーションなどという偽りの問題について

語らせておいて、他方では、少なくとも一部で、代替システムの可能性がどのようなものであるか、その方向での事態の推移はどのようなようになるかを、計算しようとしている」[ウォーラーステイン 2001: 143-144]と述べているが、ここには鋭い洞察が感じられる。

両者のこうした指摘を出発点として、グローバリゼーションがこれまでどのように捉えられてきたのかを振り返ってみるのは意味のあることである。本稿ではまずグローバリゼーションをめぐる諸観点を紹介し、次にグローバリゼーションという言葉⁽²⁾がどのような意味を持つようになってきたのか、日本の新聞を例にとり、その流れを追う⁽³⁾。そして最後にグローバリゼーションの進展を示す指標を探り、それらの指標について統計資料に基づき若干の考察を加える。

1. グローバリゼーションをめぐる諸観点

現在、グローバリゼーションという言葉は、周知の通り、一般に流布し、テレビの討論番組や新聞上、雑誌やシンポジウムなどの様々な場

で使われている。しかし、グローバリゼーションという言葉が本当はどのような意味内容を伴うのかという点については非自覚的である場合が多い。近年の傾向として、グローバリゼーションの進展と国民国家のあり方がどのような関係を持つかが、政治学においても経済学においてもさかんに論議されている[伊藤 1999: 92; サッセン 1999: 11-14]。論議の中には、「グローバリゼーションにより、国民国家は消滅の危機に立たされている」といった論調もしばしば見られる。つまり、「国民国家の消滅の危機」という現象がグローバリゼーションによって引き起こされていると説明されているのである。

こうした説明にグローバリゼーションという言葉が使用される場合、それは何でも説明できるブラックボックスのようなものとして、あるいは完全に非人間的なものとして現出しているような印象を与える。また、グローバリゼーションという概念は、「ありのままの社会的現実をはるかに超えた思索や仮説や強力な社会的イメージやメタファーを生み出す能力という点で、とてつもなく肥沃な概念」[トムリンソン 1999: 16]に仕立てられたりする。更に、グローバリゼーションという言葉は、「インターネットからハンバーガーまで何でも指し示すことのできる用語」[ストレンジ 1998: 6]となったり、また「各種文献で恣意的に使われやりとりされる、あいまいで不確かな一連の用語」[ストレンジ 1998: 6]になったりする。

このような現在の議論の場には、大きな三つの欠陥が見られる。それらは、「グローバル化によって経済を語る際につかう言葉や概念の意味が変わってきたことを認識できていない」という点と、「そこで用いられているレッテルや主張

が、意図的であるとないとにかかわらず、人を欺きやすいものであることが多い」という点、そして「『下からのグローバル化』を主張する声が、ほとんど議論から除外されている」という点の三つである[ブレッカー&コストロ 1999: 96]。

一般的な状況から進んで、さらにこうした問題が社会科学の場においてどのように位置づけられるのか明らかにしたい。社会科学の中で、「近代化」の思想は、1960年代に、知的な優位性を獲得し、今日では、グローバリゼーションが私たちの時代のライトモチーフとなっている[Held and McGrew 2000: 1]。社会科学において、近代化と密接に関連するグローバリゼーションが、取り扱われるようになったのは、「全体社会を国家と事実上同一視するという限界」[町村 2000: 567-569]を乗り越えるためであった。

例えば、社会学においては、デュルケーム(Emile Durkheim)、ヴェーバー(Max Weber)、パーソンズ(Talcott Parsons)などの先駆者は、「社会的分業」、「合理化」、「適応」といった用語を使って、人類史の普遍的傾向として近代化という趨勢を見てきた。二十世紀社会学の近代化論は、産業文明社会が世界的規模で実現されていく見通しを述べており、個々の社会が近代化を通じて高度な社会になることが、発展だとみなしてきた。だがこの近代化論は、実際は西欧的価値観体系の受容の度合いによって、個々の社会の発展の度合いをはかるというやり方であり、個々の社会の個別的な過程を一律に捉える傾向に偏向していたのである[井上 2000]。こうした偏向に根差した限界を乗り越えるために、また第二次世界大戦後の植民地主義の終焉、西欧を中心とした歴史観の是正、第三世界の登場

といった世界の潮流の変化を踏まえて事新しく現われたのがグローバリゼーションという概念である[Cohen and Kennedy 2000: 3-10]。

このような大きな流れの中で、現在、グローバリゼーションをめぐる立場の分裂が見られるのは周知の事実である。それは、現在のグローバリゼーションを動かしようのない現実であり、重要な歴史的発展であるとするグローバル主義者の立場とグローバリゼーションを単なるイデオロギー的または、神話的な構成物として知覚する懐疑論者⁽⁴⁾の立場の分裂である。グローバリゼーションという概念をめぐる単純な統一見解は存在しない。社会科学の中では、グローバリゼーションの核となる精細な意味は論争点を残している[Held and McGrew 2000]。

2. グローバリゼーションという言葉の使用

日本の新聞紙上でグローバリゼーションという言葉が登場し始めたのは、1980年代後半になってからである⁽⁵⁾。グローバリゼーションという言葉が内包する意味は、新聞紙上で徐々に変化している。その変化の流れは、第一期、第二期、第三期に分けることができる。以下では第一期、第二期、第三期に分けて、グローバリゼーションという言葉がどのような意味を与えられてきたのか説明する。

まず第一期は、1980年代後半から1990年代半ばまでの時期である。

第一期では、グローバリゼーションは、日本企業の海外進出を主に意味していた。つまりグローバリゼーションは、日本企業が海外に生産拠点を展開し、「国際分業を通じた新しい国際化戦略の展開」[毎日: 1987.8.18 夕]を図らなけれ

ばならないということと同義であった。グローバリゼーションは、日本の企業が主体的または能動的に進める戦略と重なり、企業スローガンとして使用される語であった。また日本の企業が海外の現地でいかにうまくやっていくかが重視され、ローカルとグローバルの対置とその融合といった観点が盛んに論じられた。

日本企業の戦略としてのグローバリゼーションに加えて、金融に関連する形でもグローバリゼーションは使用されていた。グローバリゼーションは、世界の金融取引が活発になり、またそういった取引の基準が統一されていく状況を記述する言葉であった。金融と関連してグローバリゼーションが語られる場合、「国際化」という言葉⁽⁷⁾と併用されることはあまりなかった。それはおそらく、「国際化」という語の併用を許す日本企業の戦略としてのグローバリゼーションとは違って、金融に関連する場合には、日本と外部との連関についての認識を記述する唯一の語としてグローバリゼーションが位置づけられていたからだろう。

ただ国際化という言葉とグローバリゼーションという言葉はまだ完全には分化しておらず、グローバリゼーションという言葉を使う意義はせいぜい「国際化は手あかにまみれていて新鮮味」[朝日: 1991.10.2 夕]が無く、これとは対照的に、グローバリゼーションは「国際社会で認知度が高く、びったりすることば」[朝日: 1991.10.2 夕]であるからといった認識の違いにすぎない場合も多かった。

次に第二期は、1990年代後半から2000年に入るまでである。

第二期に入るとグローバリゼーションの使用頻度が第一期に比べ確実に増している。グロー

バリゼーションに対する訳語として「世界化」が使用されるようになってきた。そしてグローバルゼーションは「波」、「うねり」、「流れ」といった言葉に関連付けて語られるようになっていく。波は押し寄せるものであり、我々が飲み込まれてしまうものである。

こうなると、グローバルゼーションという「変化の波に乗り遅れまい」[朝日：1999.10.29 夕]とすることが重要になってくる。そして、グローバルゼーションは、「伝統的なネーション・ステイツ(国民国家)の構造を根底から変えてしまいかねない」[読売：1996.3.4 朝]ものとして現出した。そうした「波」、「うねり」、「流れ」といった言葉は、グローバルゼーションはもはや既に現実であり、「逆転させることはできない」[朝日：1999.11.11 朝]ものとして認識され始めてきたということを含意していた。

さらに市場経済と自由化といった言葉がグローバルゼーションに伴うようになり、グローバルゼーションはそれらが世界中に浸透する所与の背景のように描かれている。こうしたグローバルゼーションという言葉の使い方からすると、まさにグローバルゼーションの枠内で様々な現象が生起するのであり、それは既定の現実としてもはや前提となった舞台として認識されていたことになる。そして、短期投機資本が引き金となったアジア通貨危機は、グローバルゼーションという舞台が冷厳な現実となったことを人々に否応なしに実感させた。先進国でさえも「グローバル化で被害を受ける」[毎日：1996.6.11 朝]ことを心配し、「その挑戦におのの」[毎日：1996.6.30 朝]かなければならなくなったのである。

また 1997 年頃からアメリカナイゼーション

とグローバルゼーションとの関連が指摘されるようになった。グローバルゼーションをアメリカナイゼーションと同一視し、「アメリカの『独り勝ち』といわれる一極支配」[産経：1998.7.20 朝]の中では、「グローバルゼーションは経済の市場原理をはじめとする米国化を意味」[産経：1998.8.12 朝]し、「グローバルゼーションは日本人に何をすることを迫っているのか」[産経：1999.1.4 朝]考えなければならなくなったと述べられたりした。しかし、アメリカがグローバルゼーションを推進している主体的な当事者であるという構図が、徐々に「そのきばを主人にも向けてきた」[朝日：1998.9.2 朝]という構図に変化していく傾向が随所に見られるという指摘も為された。

このように第二期を通じて、グローバルゼーションは、「世界から国境はもちろん各国の文化、伝統、地域まで消しさろう」[毎日：1997.1.22 夕]とするもので、「地域共同体を破壊し、人間をむき出しの不条理の世界に投げ出す」[毎日：1998.2.12 朝]ものになった。

最後の第三期は、2000 年以降である。

第三期では、グローバルゼーションは、単に外化された現実であるにとどまらず、我々の内面に影響を及ぼすものとして、また恩恵・機会といった光の部分と様々な格差という陰の部分の両方をもたらすものとして現出している。

グローバルゼーションは「国際移動に拍車をかけ」[朝日：2000.12.24 朝]、生き残りをかけた競争を激化させ、勝者と敗者を決定していくという見方も為された。グローバルゼーションは、「何かしようとしても常にだれかに押さえつけられ、普通の振る舞い〔を〕自然に出来な」[朝日：2001.6.14 朝]くさせる不可抗力的なものと

して、「グローバリズムという巨人」【日経：2000.4.2朝】として、そして「グローバリゼーションという名の怪物」【読売：2000.5.7朝】として描かれている。その怪物が世界を徘徊し、彼は、「巨大な富をもたらす神」【読売：2000.5.7朝】になる一方で、「災厄をもたらす悪魔」【読売：2000.5.7朝】にもなるという。この段階に至っては、もう誰にも止めることはできず、我々はせいぜいその横暴を防ごうと試みることしかできない。またグローバリゼーションは、「パンドラの箱」【読売：2000.7.24朝】であり、一度開けたら最後、いったいどんな事が起こるか誰にも分からないという。「グローバリゼーションという怪物が地球上をわがもの顔に徘徊（はいかい）」【毎日：2001.2.4朝】し、「新たな憎悪と攻撃の対象として人々の目に映る」【毎日：2001.2.4朝】ようになってきた状況下での問題は、「横暴な怪物をいかに飼い慣らすか」【毎日：2001.2.4朝】ということである。もはや「グローバリゼーションは人間の顔をもたない」【毎日：2002.9.9朝】ものと化し、人間の手には負えないものとなっているので「グローバリゼーションに『人間の顔』」【産経：1999.6.21朝】を与えなければならない。

グローバリゼーションのこうしたとらえ方が増加するのに伴って、反グローバリゼーションという言葉も徐々に増加している。

反グローバリゼーションは、グローバリゼーションを「暴走している列車」【朝日：2000.7.30朝】と見なし、「地域文化を破壊し、人々の自然の感性を奪う」【朝日：2001.3.8夕】ものだと批判する立場である。

反グローバリゼーションの担い手は主に各種 NGO や環境団体である。彼らは「世界の正義

のための運動」【毎日：2000.2.26朝】を行い、WTO や IMF、世界銀行の施策⁷⁾を「多国籍企業の利益を優先」【毎日：2000.2.26朝】するものだと批判し、それとは「別の道を目指す」【毎日：2001.6.21朝】運動を展開している。IT 革命についても、それが持てる者と持たざる者の格差をさらに拡大する「デジタル・ディバイド」【毎日：2001.6.3朝】を生むと彼らは批判している。彼らにとって、グローバリゼーションは「否定される神話」【毎日：1999.1.8朝】なのである。

「WTO ミレニアム・ラウンドの開始に反対する国際市民声明」によると、グローバリゼーションは、WTO が推進している貿易自由化とともに世界の経済不安や危機を引き起こしている元凶だとされる。そして、反グローバリゼーションは、経済のグローバリゼーション、すなわち大企業や大国の政府が先導する貿易と投資、さらなる自由化に反対し、それに代わって人々のグローバリゼーションを築きあげるべきだという主張を基礎にしている【岸本 1999: 124; 佐久間 1999】。つまり、反グローバリゼーションは、グローバリゼーション自体に反対しているのではなく、そのプロセスに問題があると主張する立場である。グローバリゼーションを「人間中心の流れに変えること」【毎日：2000.1.21夕】を目指し、「内部の集団意志によってもたらされた結果」【毎日：2000.6.11朝】にすることが最も重視されている。

ここで第一期から第三期までの変化を総括しておきたい。

まずグローバリゼーションは、人間が主体となって推進するもの、もしくは単なる状況認識を記述する概念にすぎなかったが、グローバリゼーションは阻止不可能な現実となり、さらに

はその現実が人間から独立して様々な影響を人間にもたらすという主客転倒の流れが生じる。グローバリゼーションという語が、様々な話者によって使われ始めた当初は、それは単に状況を記述し、名付け、位置付けるために使われ、その限りでそれは主に人間の主体的行為を示す語であった。グローバリゼーションは、人間にとって操作可能であり、それはまだ一定の客観性を帯びるまでには至っていなかった。しかし、徐々にその使用頻度が増すにつれ、グローバリゼーションは、「人間活動の外化された創造物」[バーガー&ルックマン 1977: 104]のように認識されるようになった。

つまり、与えられた現実としての客観性を獲得するという対象化の段階に至る。そして最終的には物象化の段階、すなわち「人間とその世界の間の現実的な関係が意識の中で逆転させられてしまう」[バーガー & ルックマン 1977: 152]という段階にまで至っている。

またグローバリゼーションを過去から歴史的に継続しているものだという観点と、冷戦後に始まったものだという観念の二つの観念があるが、分析結果からすると新聞紙上では後者のほうが圧倒的に多く見受けられた。後者の観念によると、冷戦時代には多くの壁が、モノ、カネ、ヒトの動きを阻害していたが、冷戦終結によりそれが自由となり、グローバリゼーションの時代という新しい時代が到来したという。政治学者のヒルシュ(Joachim Hirsch)も、グローバリゼーションという観念の流行は、冷戦の終焉と、その結果もたらされた、もはや何者にも妨げられない資本主義的生産関係の全世界への拡大と捉え、アメリカが世界を支配する軍事的中心になったという重要な社会的発展と関連している

と指摘している[ヒルシュ 1999(1998): 22]。

さらに、グローバリゼーションに関連してしばしば新聞紙上でも言及された「相互依存」[朝日: 1988.6.22 夕; 1996.7.11 夕; 1998.5.18 朝; 1998.6.16 夕; 1999.6.8 朝; 2001.6.14 朝; 読売 1988.5.14 朝; 1988.6.22 夕; 1991.10.14 夕; 1992.5.16 朝; 1997.4.17 朝; 1997.5.9 夕; 1998.6.17 朝; 1998.6.19 朝; 1998. 9.11: 夕; 1998.10.30 夕; 2000.1.10 朝; 2000.6.7 朝; 2000.8.17 朝; 2000.12.17 朝; 毎日: 1988.6.22 夕; 1995.6.21 朝; 1996.7.1 朝; 1997.5.11 朝; 1998.9.13 朝; 1999.5.27 朝; 2000.7.13 朝; 産経: 2000.11.15 夕]という言葉は、国際政治経済学者のストレンジ(Susan Strange)の言葉を借りれば、実はもともとアメリカに対する「非対称依存という真実を、聞こえのよい婉曲法の背後に隠すもの」[ストレンジ 1998: 6]に他ならないと考えることもできる。

このようにグローバリゼーションという言葉は、文化社会学者のトムリンソン(John Tomlinson)が言うように「とてつもなく肥沃な概念」[トムリンソン 1999: 16]となっている。人口に膾炙するグローバリゼーションを、いったいそれが何を意味しているのか再検証する必要があることは論を俟たない。次節では、何がグローバリゼーションの進展を示す指標であるのか探り、そうした指標について統計資料と照らし合わせて考察を加えたい。

3. グローバリゼーションの指標

社会学的研究や文化的研究の中でグローバリゼーションが定義される場合、「相互結合」、「ネットワーク」、「流れ」といった言葉によって定

義されることが多い [トムリンソン 1999: 16]。そしてグローバリゼーションは、時間と距離の再編において、「世界資本主義」、「国民国家システム」、「世界軍事的秩序」、「国際労働分業」の四つの次元が複雑に絡み合う様相を呈する [Giddens 2000: 94-97]。またグローバリゼーションという言葉は、経済、市場、就業における競争、モノや財、サービス、資本の流れ、情報、生活様式といったものに言及する時にも使われる [Beck 2000: 99]。

一方、文化の面に着目すると、グローバリゼーションとは、我々が物事を考える際の準拠点相互の相対化であり、関係性の再編と新しい世界観の形成である。そして、「全世界が単一の場所として結晶化すること」、「グローバルな人間状況」と「地球それ自体の意識」の出現が重要な要件である [キング 1999: 28; 大畑 1999: 161-162; ロバートソン 1999: 111]。

このようにグローバリゼーションを概念化する場合、『『グローバリゼーション』』というコトバを極めて多くの人が口にするが、同時に全く異なったようにそれぞれの人が理解している [ヒルシュ 1999 (1998): 21] という状況に陥りがちであるが、それぞれの理解においてヒト、モノ、カネが、国境を越えて地球規模で動いているという認識はある程度共通している。

さらに近年に、ヒト、モノ、カネという要素に加えて情報の要素が挙げられるようになってきている。情報が国境を越えて動いているという場合、主にそれはインターネットのことを指している。著名なコラムニストのフリードマン (Thomas L. Friedman) は、「インターネットはグローバル化のターボエンジン」 [フリードマン 2000: 186] であり、インターネットは、地球上

のどこの誰とでも気軽に連絡し合えることを可能にすると述べている。インターネットの普及の度合いが、情報という要素を代表していると考えてよいだろう。

ここで一つ問題となるのは、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた地球規模の動きを、どのような指標を基に具体的に説明しているのかということである。それに関してはショルテ (Jan Aart Scholte) の研究がある。

ショルテは、ヒトに関する指標⁽⁶⁾として「国際航空旅行者」と「国際観光収入」、モノに関する指標として「輸出加工地域」、カネに関する指標として「外貨準備高」、「一日の外貨取引高」、「非移住者による銀行預金」、「銀行借款の国際収支」、「グローバル債」、「デリバティブの契約」、「海外直接投資の世界的ストック」を挙げ、そして情報に関する指標として「固定電話線」、「移動電話」、「インターネット利用者数」、「ラジオ受像機」、「テレビ受像機」を挙げている [Scholte 2000: 86]。

ショルテは、こうした指標をグローバリゼーションが進行している根拠として提示している。例えば貿易や投資について、ショルテは「外貨準備高」、「一日の外貨取引高」、「非移住者による銀行預金」、「銀行借款の国際収支」、「グローバル債」、「デリバティブの契約」、「海外直接投資の世界的ストック」の各指標が増加傾向を示していることを基に、貿易や投資が地球規模で拡大していると論じている。しかし、ハーストとトンプソン (Paul Hirst & Grahame Thompson) は、先進国から途上国への直接投資額はそれほど伸びを示さず、ヨーロッパ、日本、北アメリカの三極構造が、投資や資本の流れの重要な部分を占めていると指摘している [Hirst &

Thompson 2000a]。さらに 1950 年から 1973 年間の貿易高の増加率が、年率 9 パーセントなのに対し、1973 年から 1980 年代半ばまでの貿易高の増加率は、僅かに 3.6 パーセントにすぎなかったという[Hirst & Thompson: 2000b; Rodrik 2000: 325]。つまり、地球規模という大きな広がりや貿易が拡大したとは必ずしも言えないのである。

またカシム(Hussein Kassim)によれば、国際航空の点に関しても、近年の航空機産業は、グローバル化を体験しているという評価がしばしばされるようになったが、実はグローバル化は、未だ航空輸送産業に訪れてはいないという。それは、航空輸送産業が国家の政策によって厳密に管理されているうえに、大きな変容は、限られた地域やマーケットに限られているからである [Kassim 1997: 203]。

グローバル化が進行しているとするショルテの論は妥当であるのだろうか。ハーストとトンプソン、そしてカシムの指摘に加えて、国際連合事務局経済社会問題総局統計局が発行しているデータを主に使用しながら、ヒト、モノ、カネ、情報という要素を見ていく⁽⁹⁾。

まずヒトの移動に関して国際線輸送人員と民間航空輸送量⁽¹⁰⁾を見ておきたい。

国際線輸送人員の絶対数はここ二十年来で、ショルテも指摘しているように、三倍以上に激増している。しかし、その内実を見ると全輸送人員に対する国際線輸送人員が占める割合は、ほとんど変化していない⁽¹¹⁾。つまり、国内でもヒトの移動は確実に増えているのである。国境を越えたヒトの動きだけが突出して増えたのではない。

さらに民間航空輸送量もその絶対数は激増し

ているものの、その激増分の大部分は先進国によるものである⁽¹²⁾。つまり、ヒトの移動は、確かに国境を越えた動きはあるものの、主に先進国に集中し、地球全体にくまなく及んでいるわけではない。

しかし、国際観光については、先進国に旅立つ観光客が大半を占めるとはいえ、全世界的に国際観光客が増えているのは確かである⁽¹³⁾。

補足として、永住型外国人労働者⁽¹⁴⁾の入国数は 1989 年から 1990 年にかけて増加しているが、1960 年代よりもその増加の速度は緩やかであるという [カースルズ & ミラー 1996]。

次にモノの移動に関して世界の輸入額、国際航空の輸送量、国際海上輸送を見ておきたい。

1985 年以降、世界の輸入額は明らかな増加傾向を示している。先進国、途上国ともに輸入額は増加傾向を示しているが、世界の輸入額のうち大部分を先進国が占めている構造には全く変化が見られない[ジェトロ 2001]。しかも世界銀行の報告によると、EU、ASEAN、NAFTA、MERCOSUR⁽¹⁵⁾などの地域ブロックは、「加盟国の貿易シェアを増加させている」[世界銀行 1998: 339]ものの、その貿易はブロック域内にほとんど限られており、「その他世界との貿易は拡大していない」[世界銀行 1998: 440]。つまり、地球規模で貿易が行われているというよりも、大部分の貿易が EU や NAFTA といった先進国のブロック内や先進国間で行われている。

UNDP も「1990 年代後半には、高所得国に住む世界の人々の五分の一が、世界輸出市場の 82 パーセントを占めている(底辺の五分の一は 1 パーセントを占めるにすぎない)」[UNDP 2000: 343]と報告している。

国際航空の貨物輸送量は明らかに増加の一途

を迎っているものの、輸入額と同じくその大半を先進国によるものが占めている⁽¹⁶⁾。つまり、国際航空の貨物輸送量は先進国に集中し、その他の地域の輸送量にも増加傾向は認められるものの、それほど国際航空輸送が浸透しているというまでには至らない。

国際海上輸送は、増減の幅は大きいものの、ほぼ横ばい状態であり、それほど目立った傾向は見られない。さらに国際海上輸送では、圧倒的に先進国が大きな比率を占めている。国際海上輸送についても先進国に集中しているという地域的な偏りがある⁽¹⁷⁾。

さらにカネの移動に関して短期資本移動、長期資本移動を見ておきたい。

店頭デリバティブ⁽¹⁸⁾の取引高は年々増加の一途を辿っている。その中でも英仏独日米の五カ国が取引高総計に占める割合は四割にも達している。外国為替市場の平常一取引日あたりの平均取引額は、2001年に減少が見られるものの、年々増加している。先程と同じく五カ国の合計を算出してみると、外国為替市場取引高の三割強から四割弱を五カ国で占めている[国際決済銀行 2001]。

長期資本移動に関連して民間対外直接投資のフローを見ると、対外直接投資は丁度、冷戦終結後、大幅な伸びを示し、その約九割が先進国に集中している[ジェトロ 2001]。

UNDPも、「1990年代後半、高所得国に住む世界の人々の五分の一が、海外直接投資(対外直接投資)の 68 パーセント (底辺の五分の一は 1 パーセントを占めるにすぎない)」[UNDP 2000: 343]と報告している。

さらに世界銀行も、1997年に民間資本フローは途上国世界への金融の大きなシェアを占めて

はいるが、フローの多くはひとつかみの国に向かっており、その他の国は減少する援助フローに依存している[世界銀行 1998: 415]と報告している。

最後に情報の移動に関してインターネットの普及率を見ておきたい。

もともと軍事目的用に開発されたインターネットが、商業転用されたのは 1990 年代初頭である。NUA 社⁽¹⁹⁾が公開しているデータを基に草創期からのインターネットの普及の推移を見ると、全般的に顕著な増加の傾向が認められることができる。はっきりした増加の傾向が見られるようになるのは、1995 年以降である。このことから「インターネットはグローバル化のターボエンジン」[フリードマン 2000: 186]というフリードマンの表現はある程度当を得ているように思える。

しかし、インターネットが急速に普及しているのは先進国に限った現象であり、先進国以外の地域ではその普及が大幅に遅れている。またこのことは、インターネットだけに見られる現象ではない[電通 2001]。

UNDPの報告によると、「1990年代後半には、高所得国に住む世界の人々の五分の一が、今日の基礎的なコミュニケーション手段である電話線の世界の 74 パーセント(底辺の五分の一は 1.5 パーセントを占めるにすぎない)を占めている」[UNDP 2000: 343]という。これだけの格差、つまりデジタル・ディバイドがある状態では、インターネットによって地球が一体化しているなどとは軽々しく言うことはできない。ある限られた地域の中だけで、どんな場所からでもいかなる場所へも通信することができるとしても、そのことがすなわち、地球規模で情報の移動が

拡大していることを意味するわけではない。

もし地球上のどんな地域においてもある程度インターネットが普及し、十分に利用されているならば、地球規模で情報が拡大していると言えるだろう。しかし統計からすると、先進国間における情報の相互交流が増しているということしか言うことはできない。

ここで統計資料に基づく考察の総括をしておきたい。まずヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて地球規模で移動を拡大しているのか否かということが問題であった。ショルテが指摘するように、国境を越えた移動の拡大という点については概ね認めることができる。しかし、その移動の拡大は、主に先進国間に限られており、地球規模で移動の拡大があったとは明言できない。極言すると、先進国グループという世界の内では、グローバリゼーションは進行しているかもしれないが、地球全体が一体化する、もしくは一体化しているといったグローバリゼーションは進行していないと言えるのではないか。

つまり、ショルテが提示したグローバリゼーションの進行を根拠付ける指標は、おそらくその内実を見ると、必ずしもグローバリゼーションの進行を示すものばかりではないと考えられる。

4. 結語

本稿の最後に、一節と二節で述べたことを関連付けて述べておきたい。

一節では、新聞という場で、グローバリゼーションという言葉が、当初は記述的な用語として、または主体的な行為を表すものとして認識されていたが、徐々にそれが主体的行為の及ば

ない外部に存在するように認識されるという対象化の過程を辿り、最終的にはグローバリゼーションが、全く人間の手には負えない独立した主体のようになるという物象化の過程を辿っていることを明らかにした。そうした言説の趨勢だけを根拠として、グローバリゼーションが進行しているか否かという問いに対して答えるならば、グローバリゼーションは、疑いようもない実在のものということになる。

そして、グローバリゼーションが実在のものであると主張する根拠としてグローバリゼーションの指標が提示されている。グローバリゼーションの指標を根拠とすることではじめてグローバリゼーションは、確固とした実在と扱われるようになる。

しかし、グローバリゼーションの指標として提示されるデータを、統計資料を基に分析を試みたところ、様々な反証になりうる結果を導き出すことが可能であった。こうした結果からすると、グローバリゼーションに対して懐疑を抱くのはごく自然のことである。

つまり、多くの人がグローバリゼーションと認めているものは、確実に存在するものとして、これを絶対的な前提とするわけにはいかないのである。それにも拘わらず、グローバリゼーションは現在進行中のもの、もはや揺るぎない前提と化したものとされる場合が多い。

冒頭で述べたように、ファーガソンがグローバリゼーションの沈没を予言しているが、それはすなわちグローバリゼーションという神話の正体に人々が気付くことであると私は思う。自らの手で創りあげたグローバリゼーションという虚像にいつの間にか人々は踊らされているのではないだろうか。その真実の姿を見極めるこ

とが今こそ必要である。

注

- (1) それらの類似性とは、過剰拡大した帝国(アメリカ)、列強の競争激化、不安定な同盟システム、テロを支援する「ならず者国家」の存在、そして資本主義に対する組織的な革命的テロリズムの蔓延である[Ferguson 2005: 73]。
- (2) グローバリゼーションという言葉は、グローバルの名詞形である。そしてグローバルは主に三つの意味を持つ。その三つの意味とは「球体的」、「全体的・普遍的」、「世界規模的」の三つであり、「地球をカヴァーする」という意味で初めて使用されたのは1892年である。そしてグローバリゼーション、グローバリズム、グローバリテイといった派生語が頻出するようになったのは、少なくとも1980年代末以降である[オルブロウ 2000: 154-155; Waters 2001: 2]。
- (3) 対象紙は、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞、産経新聞の五紙である。グローバリゼーションという言葉の使用例は、朝日新聞が614例、毎日新聞が586例、産経新聞が343例、日本経済新聞が70例であった。ただ日本経済新聞は、データベース上の問題から若干資料の性質が異なっている。
- (4) 懐疑論者にも様々な立場がある。本文にある通り、グローバリゼーションを神話的構築物とみなす懐疑論者と、一方で、そのようにグローバリゼーションを知覚せず、グローバリゼーションを現実のものとしてとらえたうえで、それを否定する懐疑論者も存在する[杉崎 2000: 22]。
- (5) 初出はそれぞれ以下の通りである。朝日新聞、1987年10月9日朝刊。読売新聞、1987年1月7日朝刊。毎日新聞、1987年8月18日夕刊。
- (6) 国際化という言葉とグローバリゼーションという言葉の違いについては、「実は研究者の間でもグローバル化を国際化とほとんど区別しないで用いている人がけっこう多い」[井上 1997:14]という。そして国際化とは、「国と国とが互いの存在を承認し、それぞれ独自のシステムを持つ相手であることを認識したうえで、より密接な関係を形成していく」[井上 1997: 14-15]ことであり、「グローバル化というのは、本来的に国家という枠組みに挑戦するという側面をもっている」[井上 1997: 15]という。また保田與重郎研究で知られるヴルピッタ(Romano Vulpitta)は、「国際化とは、国際貿易の拡大、人間移動の頻繁化、文化交流の深化、政治・経済協力の発展、情報技術の開発等がもたらした各国間の相互依存の関係の強化を示している」[ヴルピッタ 1998: 147]と論じている。そしてグローバリゼーションについては、その「本質的な特徴は国家の機能の徹底的な縮小である」[ヴルピッタ 1998: 147]と述べている。丹下も「国際化というのは国境を残したまま経済的な交流を行うことであるのに対し、グローバリゼーションはあたかも国境を撤廃したかのように国境を意識せずに経済活動を営むことである」[丹下 1999: 53]と明確に区分を示している。またショルテ(Jan Aart Scholte)は、『グローバリゼーション』という語彙は、国際化より以前にはなく、そして『国際関係』という語の使い方は、おそらく相互連鎖と昨今のクロスボーダーな交錯を十分に考察すべきである」[Scholte 2000: 44]と指摘している。さらに金俊昊も『国際』は国家を前提とした世界、「グローバル」は地球そのものを前提とした世界を意味する」[金 2000: 47]と意味を区別している。
- (7) IMFは、グローバリゼーションを「国境を越えるさまざまな財貨のサービスの取引、国際的な資本の流れを通じて、さらにはテクノロジーのより急速にして広汎な普及を通じて、世界中の国々が相互依存をますます強めていく状態」と定義している[秋元 2001:3-4]。
- (8) ここに挙げた指標の他にもショルテは、「国際企業数」、「国際市民協会団体数」、「一年間の種の絶滅数」を挙げている。
- (9) 『世界統計年鑑』に収められているデータを筆者自身が集計した。
- (10) 航空輸送量とは、輸送人員に輸送距離を乗じた値である。
- (11) 集計の元になっているデータの出所は以下の通りである。『世界統計年鑑』1977年、591-605。1978年、598-612。1979/1980年、592-607。1981年、1022-1040。1982年、991-1011。1983/1984年、1047-1067。1985/1986年、745-763。1987年、705-724。1988/1989年、724-745。1990/1991年、698-716。1992年、675-691。1993年、556-573。1994年、575-591。1995年、596-613。1996年、596-611。1997年、615-632。1998年、581-597。1999年、593-609。

- 2000年、554-571。
- (12) 同上。
- (13) 集計の元になっているデータの出所は以下の通りである。『世界統計年鑑』1977年、567-590。1978年、578-597。1979/1980年、532-553。1981年、1041-1063。1982年、947-949。1983/1984年、985-1005。1985/1986年、768-802。1987年、729-759。1988/1989年、949-976。1990/1991年、943-969。1992年、891-916。1993年、699-726。1994年、733-764。1995年、771-803。1996年、773-767。1997年、727-763。1998年、735-772。1999年、725-763。2000年、699-735。
- (14) 国際移民の実数は、移民の中には多くの非合法移民もいるので完全にその数が把握されているわけではない。
- (15) 「南米南部共同市場(Mercado Común del Cono Sur)」。加盟国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの四カ国。
- (16) 注(11)に同じ。
- (17) 集計の元になっているデータの出所は以下の通りである。『世界統計年鑑』1977年、548-566。1978年、556-574。1979/1980年、572-591。1981年、1017-1021。1982年、969-990。1983/1984年、1025-1046。1985/1986年、726-744。1987年、700-704。1988/1989年、717-723。1990/1991年、692-697。1992年、568-574。1993年、668-674。1994年、549-555。1995年、589-595。1996年、587-594。1997年、607-614。1998年、572-580。1999年、584-592。2000年、546-553。入港した外航商船の純登録トンの全世界総計の前年度比を算出した。積荷の荷降ろしをしない入港は省いている。ただ、基にした統計は、データの整合性に一部問題があったことを一言断わっておく。
- (18) 店頭デリバティブとは、証券会社の店頭で取引される、市場変動のリスクを回避するために開発された金融派生商品である。
- (19) アイルランドのダブリンに本部を置くスコープ・コミュニケーション・グループのリサーチ会社で、インターネットに関するビジネス・コンサルティングを主な業務内容としている。1995年創立。詳しくは、<http://www.nua.com/surveys/>を参照されたし。
- Globalization Debate*, Held, David & Anthony McGrew (eds.), Cambridge: Polity Press: pp.99-103.
- Cohen, Robin & Paul Kennedy [2000] *Global Sociology*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire and London: Macmillan Press.
- Ferguson, Niall [2005] 'Sinking Globalization' in *Foreign Affairs*, v.84 (2): pp.64-77.
- Giddens, Anthony [2000] 'The Globalizing of Modernity' in *The global transformation reader: An Introduction to the Globalization Debate*, Held, David & Anthony McGrew (eds.), Cambridge: Polity Press: pp.92-98.
- Held, David & Anthony McGrew [2000] 'An Introduction to the Globalization Debate' in *The Global Transformations Reader*, Cambridge: Polity Press: pp.1-41.
- Hirst, Paul & Grahame Thompson [2000a] 'Globalization: A Necessary Myth?' in *The global transformation reader: An Introduction to the Globalization Debate*, Held, David & Anthony McGrew (eds.), Cambridge: Polity Press: pp.68-75.
- [2000b] 'Globalization and the History of the International Economy' in *The global transformation reader: An Introduction to the Globalization Debate*, Held, David & Anthony McGrew (eds.), Cambridge: Polity Press: pp.274-286.
- Kassim, Hussein [1997] 'Air transport and Globalization: A skeptical view' in *The limits of Globalization case and arguments*, Scott, Alan (ed.), New York: Routledge: pp.202-222.
- Rodrik, Dani [2000] 'Has Globalization gone too far?' in *The global transformation reader: An Introduction to the Globalization Debate*, Held, David & Anthony McGrew (eds.), Cambridge: Polity Press: pp.323-337.
- Scholte, J. Aart [2000] *Globalization a critical introduction*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire and London: Macmillan Press.
- UNDP (United Nations Development Programme) [2000] 'Globalization with a Human Face UNDP Report 1999' in *The global transformation reader: An Introduction to the Globalization Debate*, Held, David & Anthony McGrew (eds.), Cambridge: Polity Press: pp.341-347.
- Waters, Malcolm [2001] *Globalization*, 2nd edition,

参考文献

Beck, Ulrich [2000] 'What is Globalization?' in *The global transformation reader: An Introduction to the*

- London and New York: Routledge.
- 秋元英一 [2001] 「グローバリゼーションの歴史的文脈」『グローバリゼーションと国民経済の選択』秋元英一編、東京: 東京大学出版会: pp.1-69。
- 朝日新聞、東京版 [1970-2001]。
- 伊藤誠 [1999(1998)] 「グローバリゼーションと日本・アジアの経済危機」『グローバリゼーションを読む』情況出版編集部編、東京: 情況出版: pp.92-111。
- 井上純一 [2000] 「国際社会と社会学」『世紀の転換と社会学』井上純一・林弥富編、京都: 法律文化社: pp.1-21。
- 井上順孝 [1997] 「グローバル化と向かい合う民族文化」『グローバル化と民族文化』國學院大學日本文化研究所編、東京:新書館: pp.10-21。
- ヴルピッタ、ロマノ [1998] 「東亜におけるグローバリゼーションとリージョナリゼーション」『世界問題研究所紀要』v.17: pp.146-219。
- ウォーラーステイン、イマニュエル [2001] 『新しい学 21 世紀の脱=社会科学』山下範久訳、東京: 藤原書店。
- 大畑裕嗣 [1999] 「トランスナショナル・メディアと秩序形成」『社会情報』児島和人編、東京: 東京大学出版部: pp.149-161。
- オルブロウ、マーティン [2000] 『グローバル時代の歴史社会論—近代を越えた国家と社会—』会田彰・佐藤康行共訳、東京: 日本経済評論社。
- カースルズ、ステファン & マーク・ミラー著 [1996] 『国際移民の時代』関根政美・関根董共訳、名古屋: 名古屋大学出版会。
- 岸本聡子 [1999] 「市民社会と WTO」『WTO が世界を変える?—身近な矛盾からグローバル化が見える』市民フォーラム 2001 編。
- キング、アンソニー [1999] 「序論 文化の空間、知識の空間」『文化とグローバル化』山中弘他訳、東京:玉川大学出版部: pp.17-40。
- 金俊昊 [2000] 「グローバルの論理と統合過程—グローバル統合論序説—」『東京国際大学論叢』v.6: pp.45-66。
- 国際決済銀行 [2001] 『外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ(2001年4月取引高調査)』。
- 佐久間智子 [1999] 「はじめに」『WTO が世界を変える?—身近な矛盾からグローバル化が見える』市民フォーラム 2001 編。東京: 市民フォーラム 2001 事務局。
- サッセン、サスキア [1999] 『グローバリゼーションの時代 国家主権のゆくえ』伊豫谷登士翁訳、東京: 平凡社。
- 産経新聞、東京版 [1970-2001]。
- ジェトロ [2001] 『ジェトロ貿易白書: 世界と日本の貿易』。
- 杉崎京太 [2000] 『『グローバリゼーション』の今日的意味をめぐって(その3)』『国際関係研究所報』v.35: pp.22-30。
- ストレンジ、スーザン [1998] 『国家の退場』櫻井公人訳、東京: 岩波書店。
- 世界銀行(World Bank) [1998] 『世界経済・社会統計 '98』。
- 電通 [2001] 『情報メディア白書 2001』。
- 丹下博文 [1999] 『新版・国際経営とマーケティング』東京: 同文館。
- トムリンソン、ジョン [2000] 『グローバリゼーション 文化帝国主義を超えて』片岡信訳、東京: 青土社。
- 日本経済新聞、東京版 [1970-2001]。
- バーガー、L. ピーター&トーマス・ルックマン [1977] 『日常世界の構成 アイデンティティと社会の弁証法』山口節男訳、東京: 新曜社。
- ヒルシュ、ヨアヒム [1999(1998)] 「グローバリゼーションとは何か」『グローバリゼーションを読む』古賀暹訳、情況出版編集部編、東京:情況出版: pp.21-32。
- ブレッカー、ジェレミー & ティム・コステロ [1999] 『世界をとりもどせ—グローバル企業を包囲する 9 章』加地永都子監訳、東京: インパクト出版会。
- 毎日新聞、東京版 [1970-2001]。
- 町村敬志 [2000] 「グローバリゼーションのローカルな基礎」『社会学評論』v.50(4): pp.556-571。
- 読売新聞、東京版 [1970-2001]。
- ロバートソン、ローランド [1999] 「社会理論、文化相対主義およびグローバル性の問題」『文化とグローバル化』山中弘他訳、東京:玉川大学出版部: pp.105-128。